

平成 30 年度
蘭越町
財務書類作成報告書



—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 平成 30 年度 蘭越町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 平成 30 年度 蘭越町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 住民一人当たり行政コスト	27
(6) 受益者負担割合	28

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。連結対象先の準備が整っていないため、本報告書の記載対象は全体財務書類となります。

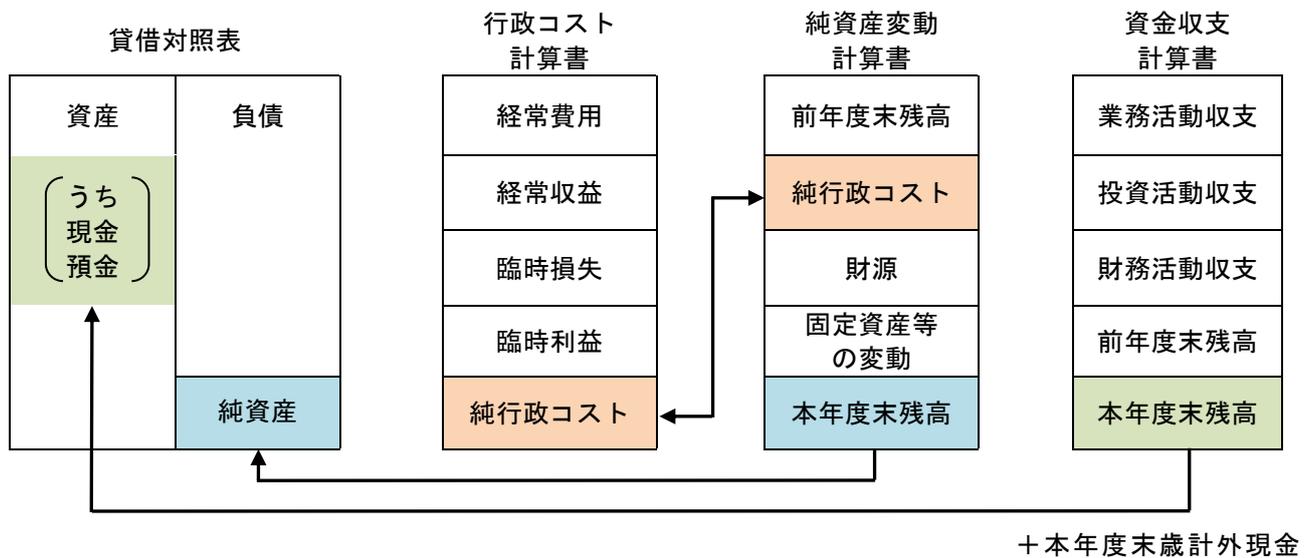
■蘭越町おける財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
			奨学資金特別会計	
			後志公平委員会特別会計	
			地域振興事業特別会計	
			特産品開発事業特別会計	
		国民健康保険特別会計		
		後期高齢者医療特別会計		
		介護保険特別会計保険勘定		
		介護保険サービス事業特別会計		
		簡易水道事業特別会計		
		農業集落排水事業特別会計		
		温泉旅館幽泉閣事業特別会計		
	国民宿舎雪秩父並びに特殊索道事業特別会計			
	一部事務組合	後志広域連合	地方公社	蘭越町土地開発公社
		南部後志環境衛生組合		
		羊蹄山ろく消防組合		
		後志教育研修センター		
北海道後期高齢者医療広域連合				
北海道市町村職員退職手当組合				
北海道市町村総合事務組合				
北海道町村議会議員公務災害補償等組合				
北海道市町村備荒資金組合				

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 平成 30 年度 蘭越町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関から借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は蘭越町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

①平成 30 年度貸借対照表（一般会計等、全体）

（単位：千円）

借方			貸方		
科目	一般会計等	全体	科目	一般会計等	全体
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	47,303,346	53,520,556	固定負債	8,784,194	10,032,477
有形固定資産	43,721,207	49,831,347	地方債等	7,698,153	8,801,684
事業用資産	20,764,406	21,037,606	長期未払金	6,801	6,801
土地	9,785,480	9,785,480	退職手当引当金	1,056,494	1,176,968
立木竹	1,719,734	1,719,734	損失補償等引当金	0	0
建物	21,389,960	21,662,563	その他	22,746	47,024
建物減価償却累計額	△13,208,975	△13,210,701	流動負債	921,278	1,069,414
工作物	1,914,377	1,916,699	1年内償還予定地方債等	819,735	952,723
工作物減価償却累計額	△890,871	△890,871	未払金	32,269	32,269
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	未払費用	0	0
建設仮勘定	54,702	54,702	前受金	0	0
インフラ資産	22,643,115	28,446,915	前受収益	0	0
土地	685,708	685,832	賞与等引当金	62,181	69,371
建物	0	0	預り金	0	0
建物減価償却累計額	0	0	その他	7,092	15,050
工作物	46,425,022	65,659,701	負債合計	9,705,472	11,101,891
工作物減価償却累計額	△24,467,615	△37,898,618	【純資産の部】		
その他	0	0	固定資産等形成分	48,910,011	55,127,221
建設仮勘定	0	0	余剰分(不足分)	△9,299,083	△10,667,857
物品	1,242,026	1,283,627	他団体出資等分	0	0
物品減価償却累計額	△928,340	△936,800			
無形固定資産	2,160	5,702			
ソフトウェア	2,160	5,702			
その他	0	0			
投資その他の資産	3,579,979	3,683,506			
投資及び出資金	24,150	24,150			
有価証券	200	200			
出資金	23,950	23,950			
その他	0	0			
投資損失引当金	0	0			
長期延滞債権	24,895	37,393			
長期貸付金	14,286	14,286			
基金	3,517,302	3,610,184			
減債基金	342,378	342,378			
その他	3,174,924	3,267,806			
その他	0	0			
徴収不能引当金	△654	△2,506			
流動資産	2,013,054	2,040,699			
現金預金	400,720	423,282			
資金	400,720	423,282			
歳計外現金	0	0			
未収金	6,266	11,317			
短期貸付金	0	0			
基金	1,606,665	1,606,665			
財政調整基金	1,606,665	1,606,665			
減債基金	0	0			
棚卸資産ほか	△597	0			
繰延資産	0	0	純資産合計	39,610,928	44,459,363
資産合計	49,316,400	55,561,255	負債及び純資産合計	49,316,400	55,561,255

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 493 億 16 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 396 億 11 百万円（80.3%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 97 億 05 百万円（19.7%）については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に、全体では資産は約 555 億 61 百万円、純資産は約 444 億 59 百万円（80.0%）、負債は約 111 億 02 百万円（20.0%）となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【資産の部】						
固定資産	47,714,187	47,303,346	99.1%	53,854,546	53,520,556	99.4%
有形固定資産	44,416,783	43,721,207	98.4%	50,518,368	49,831,347	98.6%
事業用資産	20,920,882	20,764,406	99.3%	20,946,640	21,037,606	100.4%
土地	9,773,406	9,785,480	100.1%	9,773,406	9,785,480	100.1%
立木竹	1,719,734	1,719,734	100.0%	1,719,734	1,719,734	100.0%
建物	21,091,706	21,389,960	101.4%	21,117,464	21,662,563	102.6%
建物減価償却累計額	△12,795,641	△13,208,975	-	△12,795,641	△13,210,701	-
工作物	1,910,921	1,914,377	100.2%	1,910,921	1,916,699	100.3%
工作物減価償却累計額	△833,946	△890,871	-	△833,946	△890,871	-
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	54,702	54,702	100.0%	54,702	54,702	100.0%
インフラ資産	23,208,170	22,643,115	97.6%	29,247,807	28,446,915	97.3%
土地	685,708	685,708	100.0%	685,832	685,832	100.0%
建物	0	0	-	0	0	-
建物減価償却累計額	0	0	-	0	0	-
工作物	46,050,547	46,425,022	100.8%	65,202,952	65,659,701	100.7%
工作物減価償却累計額	△23,528,085	△24,467,615	-	△36,640,977	△37,898,618	-
その他	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	0	0	-	0	0	-
物品	1,199,699	1,242,026	103.5%	1,236,864	1,283,627	103.8%
物品減価償却累計額	△911,968	△928,340	-	△912,943	△936,800	-
無形固定資産	0	2,160	-	4,428	5,702	128.8%
ソフトウェア	0	2,160	-	4,428	5,702	128.8%
その他	0	0	-	0	0	-
投資その他の資産	3,297,404	3,579,979	108.6%	3,331,749	3,683,506	110.6%
投資及び出資金	24,150	24,150	100.0%	24,150	24,150	100.0%
有価証券	200	200	100.0%	200	200	100.0%
出資金	23,950	23,950	100.0%	23,950	23,950	100.0%
その他	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	33,166	24,895	75.1%	51,083	37,393	73.2%
長期貸付金	15,010	14,286	95.2%	15,010	14,286	95.2%
基金	3,226,099	3,517,302	109.0%	3,244,267	3,610,184	111.3%
減債基金	340,613	342,378	100.5%	340,613	342,378	100.5%
その他	2,885,485	3,174,924	110.0%	2,903,654	3,267,806	112.5%
その他	0	0	-	0	0	-
徴収不能引当金	△1,020	△654	-	△2,760	△2,506	-
流動資産	2,108,949	2,013,054	95.5%	2,128,247	2,040,699	95.9%
現金預金	434,284	400,720	92.3%	453,582	423,282	93.3%
資金	434,284	400,720	92.3%	453,582	423,282	93.3%
歳計外現金	0	0	-	0	0	-
未収金	0	6,266	-	0	11,317	-
短期貸付金	0	0	-	0	0	-
基金	1,674,665	1,606,665	95.9%	1,674,665	1,606,665	95.9%
財政調整基金	1,674,665	1,606,665	95.9%	1,674,665	1,606,665	95.9%
減債基金	0	0	-	0	0	-
棚卸資産ほか	0	△597	-	0	0	-
繰延資産	0	0	-	0	0	-
資産合計	49,823,136	49,316,400	99.0%	55,982,792	55,561,255	99.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【負債の部】						
固定負債	9,000,615	8,784,194	97.6%	10,288,945	10,032,477	97.5%
地方債等	7,819,643	7,698,153	98.4%	8,962,762	8,801,684	98.2%
長期未払金	39,070	6,801	17.4%	39,070	6,801	17.4%
退職手当引当金	1,116,632	1,056,494	94.6%	1,233,632	1,176,968	95.4%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-
その他	25,270	22,746	90.0%	53,480	47,024	87.9%
流動負債	889,241	921,278	103.6%	1,023,466	1,069,414	104.5%
1年内償還予定地方債等	772,165	819,735	106.2%	894,105	952,723	106.6%
未払金	44,947	32,269	71.8%	44,947	32,269	71.8%
未払費用	0	0	-	0	0	-
前受金	0	0	-	0	0	-
前受収益	0	0	-	0	0	-
賞与等引当金	63,808	62,181	97.5%	70,448	69,371	98.5%
預り金	0	0	-	0	0	-
その他	8,321	7,092	85.2%	13,966	15,050	107.8%
負債合計	9,889,856	9,705,472	98.1%	11,312,411	11,101,891	98.1%
【純資産の部】						
固定資産等形成分	49,388,852	48,910,011	99.0%	55,529,211	55,127,221	99.3%
余剰分(不足分)	△9,455,573	△9,299,083	-	△10,858,829	△10,667,857	-
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-
純資産合計	39,933,279	39,610,928	99.2%	44,670,382	44,459,363	99.5%
負債及び純資産合計	49,823,136	49,316,400	99.0%	55,982,792	55,561,255	99.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 5 億 07 百万円 (1.0%) の減少、純資産は約 3 億 22 百万円 (0.8%) の減少、負債は約 1 億 84 百万円 (1.9%) の減少となりました。

全体では資産は約 4 億 22 百万円 (0.8%) の減少、純資産は約 2 億 11 百万円 (0.5%) の減少、負債は約 2 億 11 百万円 (1.9%) の減少となりました。

資産の減少の要因は、後述の行政コスト計算書の減価償却費が一般会計等で約 14 億 26 百万円、全体で約 17 億 54 百万円、連結で約 17 億 54 百万円であり、資金収支計算書の投資活動支出・公共施設等整備費支出が一般会計等で約 7 億 28 百万円、全体で約 10 億 60 百万円となっていることから、公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることです。

負債は地方債の償還などで減少していますが、固定資産の減価償却による資産額減少を純資産の減少で補っていることとなります。

③平成 30 年度蘭越町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、蘭越町が保有している資産状況についてみていきますが、単に蘭越町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成 30 年度分を公表している自治体は限定されるため、平成 28 年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、蘭越町における資産形成の特徴が把握可能となります。

蘭越町における資産の構成を見ると、事業用資産が 42.1%、インフラ資産が 45.9%となっており、前年度と比較して事業用資産が 0.1 ポイント上昇、インフラ資産が 0.7 ポイント低下しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、町が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。

■資産の構成割合（単位：千円）

※平成 28 年度分（社）地方公会計研究センター調

【参考】

項目(金額:千円)	蘭越町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
有形固定資産	44,416,783	43,721,207	△695,576	28,943,626	52,829,768	233,146,788	197,543,410
事業用資産	20,920,882	20,764,406	△156,476	10,610,997	22,602,899	145,098,465	173,162,311
インフラ資産	23,208,170	22,643,115	△565,055	18,159,078	29,983,483	87,078,287	22,858,379
物品	287,731	313,685	25,954	173,552	243,386	970,036	1,522,720
無形固定資産	0	2,160	2,160	39,049	64,025	500,112	0
投資その他の資産	3,297,404	3,579,979	282,575	2,237,039	2,945,402	10,342,271	16,618,513
流動資産	2,108,949	2,013,054	△95,895	1,371,197	1,600,905	8,497,037	7,660,747
資産合計	49,823,136	49,316,400	△506,736	32,590,911	57,440,101	252,486,208	221,822,671
項目(資産合計に対する構成比)	蘭越町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
有形固定資産	89.1%	88.7%	99.4%	88.8%	92.0%	92.3%	89.1%
事業用資産	42.0%	42.1%	100.3%	32.6%	39.4%	57.5%	78.1%
インフラ資産	46.6%	45.9%	98.6%	55.7%	52.2%	34.5%	10.3%
物品	0.6%	0.6%	110.1%	0.5%	0.4%	0.4%	0.7%
無形固定資産	0.0%	0.0%	100.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%
投資その他の資産	6.6%	7.3%	109.7%	6.9%	5.1%	4.1%	7.5%
流動資産	4.2%	4.1%	96.4%	4.2%	2.8%	3.4%	3.5%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

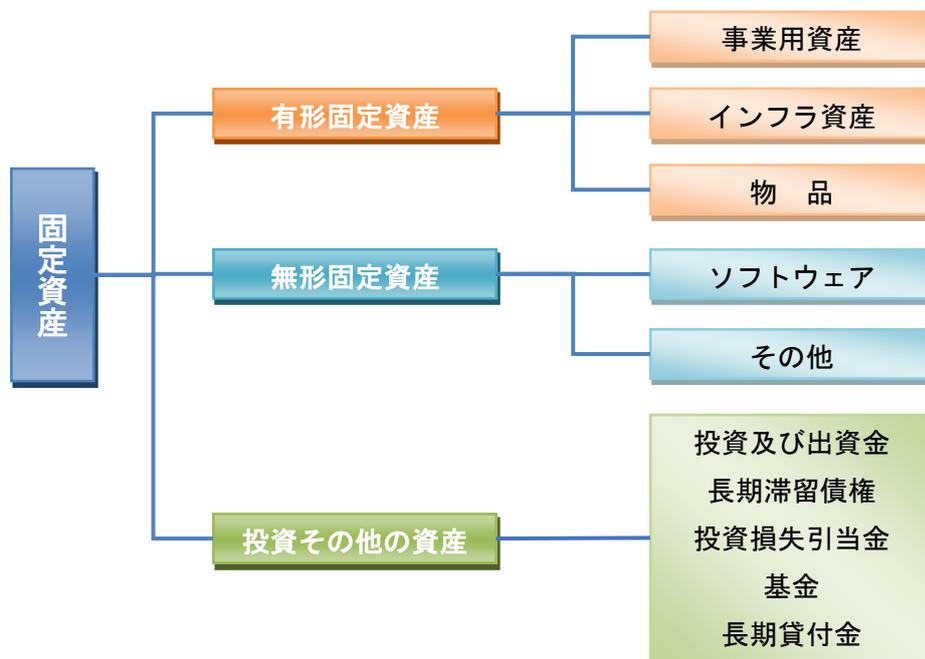
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

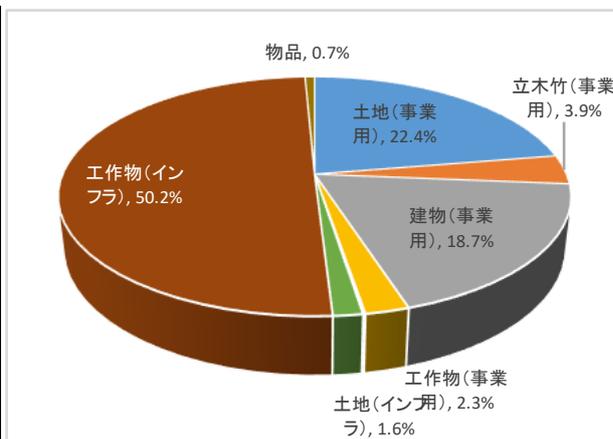


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに蘭越町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	9,785,480	22.4%
立木竹(事業用)	1,719,734	3.9%
建物(事業用)	8,180,985	18.7%
工作物(事業用)	1,023,506	2.3%
建設仮勘定(事業用)	54,702	0.1%
土地(インフラ)	685,708	1.6%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	21,957,407	50.2%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	313,685	0.7%
合計	43,721,207	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ)の50.2%、次いで土地(事業用)の22.4%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

蘭越町においては、55.7%です。前年度より1.5ポイント上昇しています。ちなみに事業用資産は60.4%、インフラ資産は52.7%となっています。

■資産老朽化比率

(単位:千円)

項目(金額:千円)	蘭越町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
償却資産取得価額合計	70,252,873	70,971,385	718,512	62,869,132
減価償却累計額	38,069,640	39,495,802	1,426,161	38,148,395
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	54.2%	55.7%	102.7%	60.7%
【参考】事業用資産	59.3%	60.5%	102.0%	-
【参考】インフラ資産	51.1%	52.7%	103.1%	-

【参考】

人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
105,147,651	349,662,540	440,062,074
63,285,486	179,347,756	368,090,035
60.2%	51.3%	83.6%
-	-	-
-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④平成 30 年度蘭越町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

蘭越町の純資産比率は 80.3%です。前年度と比較すると 0.1 ポイント上昇しています。

■純資産比率の状況

（単位：千円、%）

項目（金額：千円）	蘭越町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
資産合計	49,823,136	49,316,400	△506,736	32,590,911
負債合計	9,889,856	9,705,472	△184,384	6,897,929
純資産合計	39,933,279	39,610,928	△322,352	25,692,983
純資産比率	80.2%	80.3%	100.2%	78.8%
負債比率	19.8%	19.7%	99.1%	21.2%

【参考】

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
57,440,101	252,486,208	221,822,671
14,736,043	90,536,338	166,653,265
42,704,058	161,949,870	55,169,406
74.3%	64.1%	24.9%
25.7%	35.9%	75.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、蘭越町は 17.3%です。

■参考：資産合計対地方債割合

（単位：千円、%）

項目（金額：千円）	蘭越町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
資産合計	49,823,136	49,316,400	△506,736	32,590,911
地方債残高	8,591,808	8,517,888	△73,920	6,040,688
資産合計対地方債割合	17.2%	17.3%	100.2%	18.5%

【参考】

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
57,440,101	252,486,208	221,822,671
12,642,970	81,876,585	144,190,105
22.0%	32.4%	65.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①平成 30 年度行政コスト計算書（一般会計等、全体）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体
経常費用	5,655,890	6,461,617
業務費用	3,826,343	4,681,605
人件費	1,166,363	1,364,088
職員給与費	895,105	1,003,654
賞与等引当金繰入額	62,181	69,371
退職手当引当金繰入額	△60,138	△56,664
その他	269,214	347,727
物件費等	2,600,687	3,240,091
物件費	948,963	1,199,878
維持補修費	225,563	285,843
減価償却費	1,426,161	1,754,369
その他	0	0
その他の業務費用	59,294	77,426
支払利息	32,510	48,428
徴収不能引当金繰入額	231	312
その他	26,553	28,686
移転費用	1,829,547	1,780,012
補助金等	1,143,153	1,450,395
社会保障給付	312,457	312,457
他会計への繰出金	365,331	0
その他	8,606	17,160
経常収益	537,491	985,297
使用料及び手数料	257,292	662,886
その他	280,200	322,411
純経常行政コスト	5,118,399	5,476,320
臨時損失	3,411	3,411
災害復旧事業費	3,411	3,411
資産除売却損	0	0
臨時利益	226,107	415,720
資産売却益	13,614	13,614
純行政コスト	4,895,703	5,064,011

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成30年度の行政コスト総額は一般会計等で約56億56百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約5億37百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約51億18百万円、臨時損失を加えた純行政コストは約48億96百万円となっています。同様に純行政コストは全体で約50億64百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
経常費用	5,718,729	5,655,890	98.9%	6,536,035	6,461,617	98.9%
業務費用	3,845,801	3,826,343	99.5%	4,643,127	4,681,605	100.8%
人件費	1,201,082	1,166,363	97.1%	1,393,506	1,364,088	97.9%
職員給与費	867,011	895,105	103.2%	973,673	1,003,654	103.1%
賞与等引当金繰入額	65,088	62,181	95.5%	71,728	69,371	96.7%
退職手当引当金繰入額	△18,973	△60,138	-	△15,350	△56,664	-
その他	287,956	269,214	93.5%	363,455	347,727	95.7%
物件費等	2,571,522	2,600,687	101.1%	3,156,412	3,240,091	102.7%
物件費	872,690	948,963	108.7%	1,091,991	1,199,878	109.9%
維持補修費	310,923	225,563	72.5%	356,452	285,843	80.2%
減価償却費	1,374,465	1,426,161	103.8%	1,692,593	1,754,369	103.6%
その他	13,444	0	0.0%	15,376	0	0.0%
その他の業務費用	73,197	59,294	81.0%	93,209	77,426	83.1%
支払利息	39,654	32,510	82.0%	58,194	48,428	83.2%
徴収不能引当金繰入額	883	231	26.2%	2,110	312	14.8%
その他	32,661	26,553	81.3%	32,906	28,686	87.2%
移転費用	1,872,928	1,829,547	97.7%	1,892,908	1,780,012	94.0%
補助金等	1,211,169	1,143,153	94.4%	1,560,382	1,450,395	93.0%
社会保障給付	313,834	312,457	99.6%	313,834	312,457	99.6%
他会計への繰出金	339,891	365,331	107.5%	213	0	0.0%
その他	8,034	8,606	107.1%	18,479	17,160	92.9%
経常収益	449,892	537,491	119.5%	868,824	985,297	113.4%
使用料及び手数料	259,351	257,292	99.2%	659,146	662,886	100.6%
その他	190,541	280,200	147.1%	209,677	322,411	153.8%
純経常行政コスト	5,268,837	5,118,399	97.1%	5,667,211	5,476,320	96.6%
臨時損失	25,958	3,411	13.1%	497,302	3,411	0.7%
災害復旧事業費	25,908	3,411	13.2%	25,908	3,411	13.2%
資産除売却損	0	0	-	0	0	-
臨時利益	25,540	226,107	885.3%	25,540	415,720	1627.7%
資産売却益	11,382	13,614	119.6%	11,382	13,614	119.6%
純行政コスト	5,269,255	4,895,703	92.9%	6,138,973	5,064,011	82.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約 63 百万円 (1.1%) の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 88 百万円 (19.5%) 増加となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 1 億 50 百万円 (2.9%) 減少、臨時損失を加えた純行政コストも約 3 億 74 百万円 (8.6%) 減少となっています。同様に純行政コストは全体で約 10 億 75 百万円 (17.5%) 減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、蘭越町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

蘭越町においては、業務費用が67.7%、移転費用が32.3%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が20.6%、物件費等に46.0%、その他の業務費用が1.0%となっています。

■経常費用の構成割合

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	蘭越町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
経常費用	5,718,729	5,655,890	△62,839	5,222,824
業務費用	3,845,801	3,826,343	△19,458	3,372,877
人件費	1,201,082	1,166,363	△34,719	847,953
物件費等	2,571,522	2,600,687	29,164	2,450,828
その他の業務費用	73,197	59,294	△13,903	74,096
移転費用	1,872,928	1,829,547	△43,381	1,849,947
項目(経常費用 に対する構成比)	蘭越町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	67.2%	67.7%	100.6%	64.6%
人件費	21.0%	20.6%	98.2%	16.2%
物件費等	45.0%	46.0%	102.3%	46.9%
その他の業務費用	1.3%	1.0%	81.9%	1.4%
移転費用	32.8%	32.3%	98.8%	35.4%

【参考】

人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
11,843,526	65,735,750	116,134,175
6,601,249	32,175,494	48,740,329
1,903,334	11,474,397	18,091,594
4,497,166	19,330,004	28,996,425
200,750	1,371,093	1,652,311
5,242,277	33,560,256	67,393,846
人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
100.0%	100.0%	100.0%
55.7%	48.9%	42.0%
16.1%	17.5%	15.6%
38.0%	29.4%	25.0%
1.7%	2.1%	1.4%
44.3%	51.1%	58.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。蘭越町における減価償却費の構成割合は25.2%であり、前年度と比較すると1.2ポイント上昇しています。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、4.5%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が4.5%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	蘭越町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
減価償却費	1,374,465	1,426,161	51,696	1,304,510
経常費用	5,718,729	5,655,890	△62,839	5,222,824
対経常費用 減価償却費割合	24.0%	25.2%	104.9%	25.0%
償却資産合計	32,183,233	31,477,743	△705,690	62,869,132
対償却資産合計 減価償却費割合	4.3%	4.5%	106.1%	2.1%
資産合計	49,823,136	49,316,400	△506,736	32,590,911
対資産合計 減価償却費割合	2.8%	2.9%	104.8%	4.0%

【参考】

人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
2,099,225	6,856,831	9,015,680
11,843,526	65,735,750	116,134,175
17.7%	10.4%	7.8%
105,147,651	349,662,540	440,062,074
2.0%	2.0%	2.0%
57,440,101	252,486,208	221,822,671
3.7%	2.7%	4.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

蘭越町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が20.2%、扶助費である社会保障給付が5.5%、他会計の負担分である繰出金が6.5%となっています。他団体と比較すると、補助金等の割合が高くなっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

(単位:千円)

項目(金額:千円)	蘭越町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
経常費用	5,718,729	5,655,890	△62,839	5,222,824
移転費用	1,872,928	1,829,547	△43,381	1,849,947
補助金等	1,211,169	1,143,153	△68,016	1,131,156
社会保障給付	313,834	312,457	△1,377	301,318
他会計への繰出金	339,891	365,331	25,440	403,632
その他	8,034	8,606	571	13,841
項目(経常費用 に対する構成比)	蘭越町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	32.8%	32.3%	98.8%	35.4%
補助金等	21.2%	20.2%	95.4%	21.7%
社会保障給付	5.5%	5.5%	100.7%	5.8%
他会計への繰出金	5.9%	6.5%	108.7%	7.7%
その他	0.1%	0.2%	108.3%	0.3%

【参考】

人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
11,843,526	65,735,750	116,134,175
5,242,277	33,560,256	67,393,846
2,243,201	9,727,270	24,279,268
1,715,329	19,740,605	34,145,125
1,253,792	4,038,485	8,439,321
29,956	53,896	530,132
人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
100.0%	100.0%	100.0%
44.3%	51.1%	58.0%
18.9%	14.8%	20.9%
14.5%	30.0%	29.4%
10.6%	6.1%	7.3%
0.3%	0.1%	0.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①平成 30 年度純資産変動計算書（一般会計等、全体 簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体
前年度末純資産残高	39,933,279	44,670,382
純行政コスト(△)	△4,895,703	△5,064,011
財源	4,573,351	4,852,993
税金等	3,764,043	3,986,439
国県等補助金	809,308	866,555
本年度差額	△322,352	△211,018
固定資産等の変動(内部変動)	0	0
本年度純資産変動額	△322,352	△211,018
本年度末純資産残高	39,610,928	44,459,363

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約396億11百万円となっています。また、全体では約444億59百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
前年度末純資産残高	40,667,103	39,933,279	98.2%	46,000,278	44,670,382	97.1%
純行政コスト(△)	△5,269,255	△4,895,703	-	△6,138,973	△5,064,011	-
財源	4,535,431	4,573,351	100.8%	4,809,076	4,852,993	100.9%
税金等	3,761,864	3,764,043	100.1%	3,967,188	3,986,439	100.5%
国県等補助金	773,567	809,308	104.6%	841,889	866,555	102.9%
本年度差額	△733,824	△322,352	-	△1,329,897	△211,018	-
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	-	0	0	-
本年度純資産変動額	△733,824	△322,352	-	△1,329,897	△211,018	-
本年度末純資産残高	39,933,279	39,610,928	99.2%	44,670,382	44,459,363	99.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約3億22百万円（0.8%）減少、全体では約2億11百万円（0.5%）減少となっています。主な要因は固定資産の減価償却による資産の減少です。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①平成 30 年度資金収支計算書（一般会計等、全体 簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体
【業務活動収支】		
業務支出	4,291,263	4,764,676
業務費用支出	2,461,715	2,984,664
移転費用支出	1,829,547	1,780,012
業務収入	4,781,799	5,509,615
臨時支出	3,411	3,411
臨時収入	0	0
業務活動収支	487,125	741,528
【投資活動収支】		
投資活動支出	1,028,798	1,360,340
投資活動収入	635,296	750,296
投資活動収支	△393,501	△610,043
【財務活動収支】		
財務活動支出	825,433	953,428
財務活動収入	698,245	791,645
財務活動収支	△127,188	△161,783
本年度資金収支額	△33,564	△30,299
前年度末資金残高	434,284	453,582
比例連結割合変更に伴う差額	0	0
本年度末資金残高	400,720	423,282

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約34百万円の不足となり、資金残高は約4億01百万円に減少しました。全体では約30百万円の不足で、資金残高は約4億23百万円に減少しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体
【業務活動収支】		
業務支出	4,291,263	4,764,676
業務費用支出	2,461,715	2,984,664
人件費支出	1,228,128	1,421,829
物件費等支出	1,174,525	1,485,721
支払利息支出	32,510	48,428
その他の支出	26,553	28,686
移転費用支出	1,829,547	1,780,012
補助金等支出	1,143,153	1,450,395
社会保障給付支出	312,457	312,457
他会計への繰出支出	365,331	0
その他の支出	8,606	17,160
業務収入	4,781,799	5,509,615
税込等収入	3,769,928	3,992,628
国県等補助金収入	478,260	535,507
使用料及び手数料収入	256,070	661,727
その他の収入	277,542	319,753
臨時支出	3,411	3,411
災害復旧事業費支出	3,411	3,411
その他の支出	0	0
臨時収入	0	0
業務活動収支	487,125	741,528
【投資活動収支】		
投資活動支出	1,028,798	1,360,340
公共施設等整備費支出	728,177	1,059,618
基金積立金支出	235,701	235,802
投資及び出資金支出	0	0
貸付金支出	64,920	64,920
その他の支出	0	0
投資活動収入	635,296	750,296
国県等補助金収入	331,048	331,048
基金取崩収入	224,845	339,845
貸付金元金回収収入	65,790	65,790
資産売却収入	13,614	13,614
その他の収入	0	0
投資活動収支	△393,501	△610,043
【財務活動収支】		
財務活動支出	825,433	953,428
地方債等償還支出	772,165	894,105
その他の支出	53,268	59,323
財務活動収入	698,245	791,645
地方債等発行収入	698,245	791,645
その他の収入	0	0
財務活動収支	△127,188	△161,783
本年度資金収支額	△33,564	△30,299
前年度末資金残高	434,284	453,582
比例連結割合変更に伴う差額	0	0
本年度末資金残高	400,720	423,282

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【業務活動収支】						
業務支出	4,359,792	4,291,263	98.4%	4,853,163	4,764,676	98.2%
業務費用支出	2,486,864	2,461,715	99.0%	2,960,256	2,984,664	100.8%
人件費支出	1,217,493	1,228,128	100.9%	1,405,337	1,421,829	101.2%
物件費等支出	1,197,057	1,174,525	98.1%	1,463,819	1,485,721	101.5%
支払利息支出	39,654	32,510	82.0%	58,194	48,428	83.2%
その他の支出	32,661	26,553	81.3%	32,906	28,686	87.2%
移転費用支出	1,872,928	1,829,547	97.7%	1,892,908	1,780,012	94.0%
補助金等支出	1,211,169	1,143,153	94.4%	1,560,382	1,450,395	93.0%
社会保障給付支出	313,834	312,457	99.6%	313,834	312,457	99.6%
他会計への繰出支出	339,891	365,331	107.5%	213	0	0.0%
その他の支出	8,034	8,606	107.1%	18,479	17,160	92.9%
業務収入	4,998,060	4,781,799	95.7%	5,691,062	5,509,615	96.8%
税金等収入	3,790,783	3,769,928	99.4%	3,996,567	3,992,628	99.9%
国県等補助金収入	773,567	478,260	61.8%	841,889	535,507	63.6%
使用料及び手数料収入	243,270	256,070	105.3%	643,048	661,727	102.9%
その他の収入	190,441	277,542	145.7%	209,558	319,753	152.6%
臨時支出	25,908	3,411	13.2%	25,908	3,411	13.2%
災害復旧事業費支出	25,908	3,411	13.2%	25,908	3,411	13.2%
その他の支出	0	0	-	0	0	-
臨時収入	0	0	-	0	0	-
業務活動収支	612,360	487,125	79.5%	811,991	741,528	91.3%
【投資活動収支】						
投資活動支出	1,680,597	1,028,798	61.2%	1,907,754	1,360,340	71.3%
公共施設等整備費支出	650,096	728,177	112.0%	872,252	1,059,618	121.5%
基金積立金支出	964,481	235,701	24.4%	969,482	235,802	24.3%
投資及び出資金支出	0	0	-	0	0	-
貸付金支出	66,020	64,920	98.3%	66,020	64,920	98.3%
その他の支出	0	0	-	0	0	-
投資活動収入	1,236,923	635,296	51.4%	1,253,147	750,296	59.9%
国県等補助金収入	0	331,048	-	0	331,048	-
基金取崩収入	1,160,166	224,845	19.4%	1,176,390	339,845	28.9%
貸付金元金回収収入	65,375	65,790	100.6%	65,375	65,790	100.6%
資産売却収入	11,382	13,614	119.6%	11,382	13,614	119.6%
その他の収入	0	0	-	0	0	-
投資活動収支	△443,673	△393,501	-	△654,606	△610,043	-
【財務活動収支】						
財務活動支出	841,958	825,433	98.0%	950,927	953,428	100.3%
地方債等償還支出	782,165	772,165	98.7%	891,134	894,105	100.3%
その他の支出	59,793	53,268	89.1%	59,793	59,323	99.2%
財務活動収入	722,120	698,245	96.7%	833,920	791,645	94.9%
地方債等発行収入	722,120	698,245	96.7%	833,920	791,645	94.9%
その他の収入	0	0	-	0	0	-
財務活動収支	△119,838	△127,188	-	△117,007	△161,783	-
本年度資金収支額	48,849	△33,564	-	40,377	△30,299	-
前年度末資金残高	385,435	434,284	112.7%	413,204	453,582	109.8%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-
本年度末資金残高	434,284	400,720	92.3%	453,582	423,282	93.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 平成 30 年度 蘭越町 財務分析（一般会計等）

これまででは、蘭越町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは蘭越町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、蘭越町が優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 住民一人当たり行政コスト
- (6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 80.3%です。
- 住民一人当たりの資産額は 1,050 万円です。
- 住民一人当たりの負債額は 207 万円です。
- 資産老朽化率は 55.7%です。
- 住民一人当たりの行政コストは 104 万円です。
- 受益者負担割合は 9.5%です。

(1) 純資産比率

指標名	計算式	蘭越町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	80.2%	80.3%	100.1%	75.5%

蘭越町の純資産比率は、80.3%となっています。前年度より上昇しました。また、平均値より高い水準です。

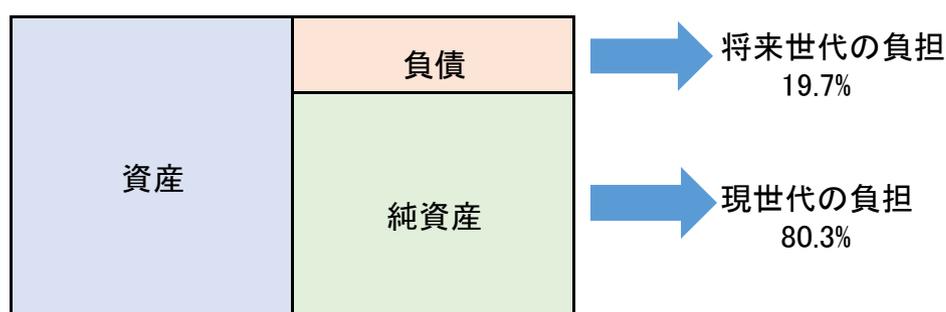
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

蘭越町の場合だと、自己資金が80.3万円、借金が19.7万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	蘭越町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	1,056万円	1,050万円	99.4%	793万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成 31 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 4,696 人で算出しています。

蘭越町の「住民一人当たりの資産額」は 1,050 万円の前年度より減少しました。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	蘭越町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	210万円	207万円	98.6%	173万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。蘭越町は前年度から減少しました。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	蘭越町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	54.2%	55.7%	102.8%	60.7%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	59.3%	60.5%	102.0%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	51.1%	52.7%	103.1%	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

蘭越町の指標は、55.7%であり、かなり老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が60.5%、インフラ資産が52.7%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	蘭越町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	112万円	104万円	92.9%	122万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。蘭越町は104万円です。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	蘭越町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	7.9%	9.5%	120.3%	6.2%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

蘭越町の受益者負担割合は9.5%で、平成29年度の7.9%よりは1.6ポイント上昇しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が高くなっていることになります。